

令和8年度

特別会計予算書

国民健康保険特別会計予算
後期高齢者医療特別会計予算
介護保険特別会計予算
水道事業会計予算
下水道事業会計予算
病院事業会計予算

新潟県 湯沢町

目 次

1. 国民健康保険特別会計予算	1
2. 後期高齢者医療特別会計予算	37
3. 介護保険特別会計予算	55
4. 水道事業会計予算	101
5. 下水道事業会計予算	123
6. 病院事業会計予算	147

令和 8 年度 国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 936, 423 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 5 日 提出 湯沢町長 田 村 正 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1	国民健康保険税	177,251
	1 国民健康保険税	177,251
2	使用料及び手数料	130
	1 手数料	130
3	国庫支出金	2,421
	1 国庫補助金	2,421
4	県支出金	645,242
	1 県補助金	645,241
	2 財政安定化基金交付金	1
5	財産収入	494
	1 財産運用収入	494
6	繰入金	107,562
	1 他会計繰入金	92,459
	2 基金繰入金	15,103
7	繰越金	2,000
	1 繰越金	2,000
8	諸収入	1,323
	1 延滞金・加算金及び過料	1,000
	2 雑入	323
	歳 入 合 計	936,423

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1	総務費	29,381
	1 総務管理費	25,284
	2 徴税費	3,919
	3 運営協議会費	178
2	保険給付費	628,032
	1 療養諸費	517,480
	2 高額療養費	107,050
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	2,000
	5 葬祭諸費	1,500
	6 傷病手当金	1
3	国民健康保険事業費納付金	252,762
	1 医療給付費分	154,093
	2 後期高齢者支援金等分	69,364
	3 介護納付金分	22,651
	4 子ども・子育て支援金分	6,654
4	財政安定化基金拠出金	1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5	保健事業費	19,753
	1 特定健康診査等事業費	10,587
	2 保健事業費	9,166
6	基金積立金	494
	1 基金積立金	494
7	諸支出金	5,000
	1 償還金及び還付加算金	5,000
8	予備費	1,000

款	項	金 額
	1 予備費	1,000
	歲 出 合 計	936,423

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

177,251千円

1 項 国民健康保険税

177,251千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	177,250	179,460	△2,210
2 退職被保険者等国民健康保険税	1	3	△2
計	177,251	179,463	△2,212

2 款 使用料及び手数料

130千円

1 項 手数料

130千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	130	130	
計	130	130	

3 款 国庫支出金

2,421千円

1 項 国庫補助金

2,421千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 災害臨時特例補助金	1	1	
2 システム開発等補助金	2,420		2,420
計	2,421	1	2,420

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	171,250	基礎課税分 年間平均被保険者数 1,967人 一人当たり平均調定額 53,245円	96,354
		後期高齢者支援金分 年間平均被保険者数 1,967人 一人当たり平均調定額 29,015円	52,506
		介護納付金分 年間平均被保険者数 661人 一人当たり平均調定額 28,330円	17,228
		子ども・子育て支援金分 年間平均被保険者数 1,836人 一人当たり平均調定額 3,056円	5,162
2 滞納繰越分	6,000		
1 滞納繰越分	1		

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	130		

節		説	明
区 分	金 額		
1 災害臨時特例補助金	1		
1 制度関係業務準備事業費補助金	2,420		

1 款 国民健康保険税 2 款 使用料及び手数料 3 款 国庫支出金

4 款 県支出金
1 項 県補助金

645,242千円
645,241千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費等交付金	645,241	653,028	△7,787
計	645,241	653,028	△7,787

4 款 県支出金
2 項 財政安定化基金交付金

645,242千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財政安定化基金交付金	1	1	
計	1	1	

5 款 財産収入
1 項 財産運用収入

494千円
494千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	494	103	391
計	494	103	391

6 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

107,562千円
92,459千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	92,459	94,786	△2,327

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	普通交付金		624,530	保険給付費分 622,876 審査支払手数料分 1,654
2	特別交付金		20,711	特別調整交付金 853 保険者努力支援分 5,879 県繰入金 10,555 特定健康診査等負担金 3,424

節		区 分	金 額	説 明
1	財政安定化基金交付金		1	

節		区 分	金 額	説 明
1	利子及び配当金		494	支払準備基金利子

節		区 分	金 額	説 明
1	保険基盤安定繰入金		51,565	保険者支援分 18,395 国保軽減分 33,170

4款 県支出金 5款 財産収入 6款 繰入金

6款 繰入金
1項 他会計繰入金

107,562千円
92,459千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	92,459	94,786	△2,327

6款 繰入金
2項 基金繰入金

107,562千円
15,103千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険支払準備基金繰入金	15,103	17,818	△2,715
計	15,103	17,818	△2,715

7款 繰越金
1項 繰越金

2,000千円
2,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	2,000	2,000	
計	2,000	2,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 職員給与費等繰入金	25,731	職員給与費分 20,681 運営協議会分 175 事務費分 4,875
3 財政安定化支援事業繰入金	14,517	
4 未就学児均等割保険料繰入金	518	
5 産前産後保険料繰入金	128	

節		説明
区分	金額	
1 国民健康保険支払準備基金繰入金	15,103	

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	2,000	前年度繰越金

6 款 繰入金 7 款 繰越金

8款 諸収入

1,323千円

1項 延滞金・加算金及び過料

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	
計	1,000	1,000	

8款 諸収入

1,323千円

2項 雑入

323千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	1	1	
2 一般被保険者返納金	1	1	
3 特定健康診査負担金	320	320	
4 雑入	1	1	
計	323	323	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者 延滞金	1,000	

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者 第三者納付金	1	
1 一般被保険者 返納金	1	
1 特定健康診査 負担金	320	受診者負担金
1 雑入	1	

8 款 諸収入

3 歳 出

1 款 総務費

29,381千円

1 項 総務管理費

25,284千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	24,662	23,084	1,578	852			23,810
2 連合会負担金	622	600	22				622
計	25,284	23,684	1,600	852			24,432

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	10,295	○一般管理費……………	24,662
3 職員手当	7,249	2 職員給料2名	7,662
		会計年度任用職員給料1名	2,633
4 共済費	3,137	3 職員期末手当	1,734
		時間外勤務手当	300
		休日給	30
8 旅費	128	住居手当	324
		児童手当	240
10 需用費	310	扶養手当	372
		通勤手当	88
11 役務費	400	勤勉手当	1,380
		寒冷地手当	156
12 委託料	2,208	退職手当	1,456
		会計年度任用職員	
13 使用料及び賃借料	42	職員期末手当	313
		時間外勤務手当	10
		通勤手当	120
18 負担金・補助及び交付金	893	勤勉手当	225
		退職手当	501
		4 職員共済組合	2,397
		職員共済組合事務費	26
		公務災害補償基金	16
		会計年度任用職員	
		職員共済組合	685
		職員共済組合事務費	13
		8 普通旅費	128
		10 消耗品費	40
		印刷製本費	270
		11 郵便料	400
		12 共同事務処理事業	727
		共同電算処理	658
		国保情報集約システム保守	185
		国保情報データベースシステム保守	286
		国保情報データベースシステム改修	352
		13 有料道路通行料	42
		18 情報関連システム等負担金	773
		オンライン資格確認等システム負担金	120
18 負担金・補助及び交付金	622	○連合会負担金……………	622
		18 新潟県国民健康保険団体連合会負担金	622

1 款 総務費

1 款 総務費
2 項 徴税費

29,381千円
3,919千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	3,919	1,439	2,480	2,420			1,499
計	3,919	1,439	2,480	2,420			1,499

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

29,381千円
178千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	178	178					178
計	178	178					178

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

628,032千円
517,480千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	513,826	518,578	△4,752	513,826			
2 一般被保険者療養費	2,000	2,950	△950	2,000			

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	82	○賦課徴収費……………	3,919
11 役務費	1,147	10 印刷製本費	82
12 委託料	2,420	11 郵便料	773
18 負担金・補助 及び交付金	270	収納事務取扱手数料	374
		12 システム改修	2,420
		18 情報関連システム等負担金	270

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	91	○運営協議会費……………	178
8 旅費	38	1 国民健康保険運営協議会委員10名	91
10 需用費	46	8 費用弁償	38
18 負担金・補助 及び交付金	3	10 消耗品費	46
		18 新潟県国民健康保険運営協議会負担金	3

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	513,826	○一般被保険者療養給付費……………	513,826
		18 診療報酬	513,826
18 負担金・補助 及び交付金	2,000	○一般被保険者療養費……………	2,000
		18 一般診療	750

1 款 総務費 2 款 保険給付費

2款 保険給付費
1項 療養諸費

628,032千円
517,480千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 審査支払手数料	1,654	1,865	△211	1,654			
計	517,480	523,393	△5,913	517,480			

2款 保険給付費
2項 高額療養費

628,032千円
107,050千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	107,000	117,000	△10,000	107,000			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	50	50		50			
計	107,050	117,050	△10,000	107,050			

2款 保険給付費
3項 移送費

628,032千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	1	1					1
計	1	1					1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		コルセット	600
		柔道整復	600
		はり・きゅう	50
12 委託料	1,654	○審査支払手数料……………	1,654
		12 審査支払手数料	1,654

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	107,000	○一般被保険者高額療養費……………	107,000
		18 高額療養費	107,000
18 負担金・補助 及び交付金	50	○一般被保険者高額介護合算療養費……………	50
		18 高額介護合算療養費	50

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	1	○一般被保険者移送費……………	1
		18 移送費	1

2 款 保険給付費

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費

628,032千円
2,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	2,000	2,000					2,000
計	2,000	2,000					2,000

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費

628,032千円
1,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	1,500	1,500					1,500
計	1,500	1,500					1,500

2 款 保険給付費
6 項 傷病手当金

628,032千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 傷病手当金	1	100	△99	1			
計	1	100	△99	1			

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	2,000	○出産育児一時金……………	2,000
		18 出産育児一時金	2,000
		一人当たり 500,000円	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	1,500	○葬祭費……………	1,500
		18 葬祭費	1,500
		一人当たり 50,000円	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	1	○傷病手当金……………	1
		18 傷病手当金	1

2 款 保険給付費

3款 国民健康保険事業費納付金

252,762千円

1項 医療給付費分

154,093千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	154,093	160,506	△6,413	14,632			139,461
計	154,093	160,506	△6,413	14,632			139,461

3款 国民健康保険事業費納付金

252,762千円

2項 後期高齢者支援金等分

69,364千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	69,364	70,383	△1,019				69,364
計	69,364	70,383	△1,019				69,364

3款 国民健康保険事業費納付金

252,762千円

3項 介護納付金分

22,651千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	22,651	22,965	△314				22,651
計	22,651	22,965	△314				22,651

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	154,093	○一般被保険者医療給付費納付金……………	154,093
		18 一般被保険者医療給付費納付金	154,093

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	69,364	○一般被保険者後期高齢者支援金等納付金……………	69,364
		18 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	69,364

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	22,651	○介護納付金分納付金……………	22,651
		18 介護納付金分納付金	22,651

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 款 国民健康保険事業費納付金
4 項 子ども・子育て支援金分

252,762千円
6,654千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 子ども・子育て支援金分	6,654		6,654				6,654
計	6,654		6,654				6,654

4 款 財政安定化基金拠出金
1 項 財政安定化基金拠出金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財政安定化基金拠出金	1	1		1			
計	1	1		1			

5 款 保健事業費
1 項 特定健康診査等事業費

19,753千円
10,587千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	10,587	9,201	1,386	3,891		320	6,376

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	6,654	○子ども・子育て支援金分納付金……………	6,654
		18 子ども・子育て支援金分納付金	6,654

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金……………	1
		18 財政安定化基金拠出金	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	1,427	○特定健康診査等事業費……………	10,587
2 給料	1,317	1 会計年度任用職員報酬1名	1,427
3 職員手当	772	2 会計年度任用職員給料1名	1,317
4 共済費	457	3 会計年度任用職員 職員期末手当	303
7 報償費	206	勤勉手当	218
8 旅費	30	退職手当	251
10 需用費	255	4 会計年度任用職員 職員共済組合	450
11 役務費	579	職員共済組合事務費	7
12 委託料	5,287	7 健康ポイント事業等	134
		医師謝礼	72
		8 費用弁償	30
		10 消耗品費	71
		11 印刷製本費	184
		11 郵便料	393
		特定健診データ処理手数料	186

3 款 国民健康保険事業費納付金 4 款 財政安定化基金拠出金 5 款 保健事業費

5款 保健事業費

19,753千円

1項 特定健康診査等事業費

10,587千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	10,587	9,201	1,386	3,891		320	6,376

5款 保健事業費

19,753千円

2項 保健事業費

9,166千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 疾病予防費	9,166	10,149	△983	1,336			7,830
計	9,166	10,149	△983	1,336			7,830

6款 基金積立金

494千円

1項 基金積立金

494千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 支払準備基金積立金	494	103	391			494	
計	494	103	391			494	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
17 備品購入費	257	12 特定健診・保健指導等 17 パネルスクリーン	5,287 257

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	24	○疾病予防費……………	9,166
		10 消耗品費	24
11 役務費	33	11 郵便料	33
		12 新聞折込	19
12 委託料	19	18 人間ドック助成金	9,090
18 負担金・補助 及び交付金	9,090		

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	494	○支払準備基金積立金……………	494
		24 支払準備基金利子分	494

5 款 保健事業費 6 款 基金積立金

7 款 諸支出金

5,000千円

1 項 償還金及び還付加算金

5,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	2,900	2,900					2,900
2 一般被保険者還付加算金	100	100					100
3 償還金	2,000	2,000					2,000
計	5,000	5,000					5,000

8 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	1,000	1,000					1,000
計	1,000	1,000					1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金・利子及び割引料	2,900	○一般被保険者保険税還付金…………… 2,900 22 過年度保険税還付金 2,900
22 償還金・利子及び割引料	100	○一般被保険者還付加算金…………… 100 22 還付加算金 100
22 償還金・利子及び割引料	2,000	○償還金…………… 2,000 22 保険給付費等交付金償還金 2,000

節		説明
区分	金額	
	1,000	

7 款 諸支出金 8 款 予備費

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	91					91		91	
	計	10	91					91		91	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	91					91		91	
	計	10	91					91		91	
比較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 (1)	1,427	11,612	8,021	21,060	3,594	24,654	
前年度	6 (2)	1,270	11,067	6,955	19,292	3,226	22,518	
比較	△ 1 ((1))	157	545	1,066	1,768	368	2,136	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	372			310	30		324	208	2,350	1,823	156	240	2,208
	前年度	360			310	30		324	120	2,036	1,515	156		2,104
	比較	12							88	314	308		240	104

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2)		7,662	6,080	13,742	2,439	16,181	
前年度	(2)		7,333	5,517	12,850	2,271	15,121	
比較	()		329	563	892	168	1,060	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	372			300	30		324	88	1,734	1,380	156	240	1,456
	前年度	360			300	30		324		1,646	1,307	156		1,394
	比較	12							88	88	73		240	62

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(3 1)	1,427	3,950	1,941	7,318	1,155	8,473	
前年度	(4 2)	1,270	3,734	1,438	6,442	955	7,397	
比較	(△ 1 △ 1)	157	216	503	876	200	1,076	

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				10				120	616	443			752
	前年度				10				120	390	208			710
	比較									226	235			42

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	329	給与改定に伴う増減分	253	
		昇給に伴う増加分	142	
		その他の増減分	△ 66	職員の異動等による
職員手当	563	制度改正に伴う増減分	141	期末勤勉手当の支給月数の増
		その他の増減分	422	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,300	—	—
	平均給与月額(円)	354,138	—	—
	平均年齢(歳)	37歳5月	—	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,000	—	—
	平均給与月額(円)	339,432	—	—
	平均年齢(歳)	38歳3月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	200,300	—	—	200,300	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	232,000	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	1	50.0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	2	100	計			計		
令和7年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	1	50.0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	2	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、主幹、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

令和 8 年度 後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 177,219 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 5 日 提出 湯沢町長 田 村 正 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1	後期高齢者医療保険料	137,742
	1 後期高齢者医療保険料	137,742
2	使用料及び手数料	15
	1 手数料	15
3	国庫支出金	2,632
	1 国庫補助金	2,632
4	繰入金	36,627
	1 一般会計繰入金	36,627
5	繰越金	100
	1 繰越金	100
6	諸収入	103
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	101
	3 雑入	1
	歳 入 合 計	177,219

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1	総務費	4,143
	1 総務管理費	310
	2 徴収費	3,833
2	後期高齢者医療広域連合納付金	172,875
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	172,875
3	諸支出金	101
	1 償還金及び還付加算金	101
4	予備費	100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		177,219

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

137,742千円

1 項 後期高齢者医療保険料

137,742千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	90,627	78,087	12,540
2 普通徴収保険料	47,115	36,239	10,876
計	137,742	114,326	23,416

2 款 使用料及び手数料

15千円

1 項 手数料

15千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	15	15	
計	15	15	

3 款 国庫支出金

2,632千円

1 項 国庫補助金

2,632千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 システム開発等補助金	2,632		2,632
計	2,632		2,632

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	90,627	医療分 所得割8.61% 均等割49,200円 子ども・子育て支援金分 所得割0.26% 均等割1,354円	88,116 2,511
1 現年度分	46,765	医療分 所得割8.61% 均等割49,200円 子ども・子育て支援金分 所得割0.26% 均等割1,354円	45,469 1,296
2 滞納繰越分	350		

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	15		

節		説	明
区 分	金 額		
1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	2,632		

1 款 後期高齢者医療保険料 2 款 使用料及び手数料 3 款 国庫支出金

4款 繰入金

36,627千円

1項 一般会計繰入金

36,627千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事務費繰入金	1,595	1,709	△114
2 保険基盤安定繰入金	35,032	30,731	4,301
計	36,627	32,440	4,187

5款 繰越金

100千円

1項 繰越金

100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	100	100	
計	100	100	

6款 諸収入

103千円

1項 延滞金、加算金及び過料

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	1	1	
計	1	1	

6款 諸収入

103千円

2項 償還金及び還付加算金

101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料還付金	100	100	
2 還付加算金	1	1	
計	101	101	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	1,595	
1 保険基盤安定繰入金	35,032	

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	100	

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	100	
1 還付加算金	1	

4 款 繰入金 5 款 繰越金 6 款 諸収入

6款 諸収入
3項 雑入

103千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	

6 款 諸収入

3 歳 出

1 款 総務費

4,143千円

1 項 総務管理費

310千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	310	307	3				310
計	310	307	3				310

1 款 総務費

4,143千円

2 項 徴収費

3,833千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	3,833	1,318	2,515	2,632			1,201
計	3,833	1,318	2,515	2,632			1,201

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

172,875千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

172,875千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	172,875	145,158	27,717				172,875
計	172,875	145,158	27,717				172,875

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	32	○一般管理費……………	310
		8 普通旅費	32
11 役務費	264	11 郵便料	264
		13 有料道路通行料	14
13 使用料及び賃借料	14		

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	190	○徴収費……………	3,833
		10 印刷製本費	190
11 役務費	430	11 郵便料	391
		収納事務取扱	39
12 委託料	2,632	12 システム改修	2,632
		18 情報関連システム等負担金	581
18 負担金・補助及び交付金	581		

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助及び交付金	172,875	○後期高齢者医療広域連合納付金……………	172,875
		18 後期高齢者医療広域連合負担金	172,875

1 款 総務費 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

3款 諸支出金

101千円

1項 償還金及び還付加算金

101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	100	100					100
2 還付加算金	1	1					1
計	101	101					101

4款 予備費

100千円

1項 予備費

100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	100	100					100
計	100	100					100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金・利子及び割引料	100	○保険料還付金…………… 100 22 保険料償還金 100
22 償還金・利子及び割引料	1	○還付加算金…………… 1 22 還付加算金 1

節		説明
区分	金額	
	100	

3 款 諸支出金 4 款 予備費

令和 8 年度 介護保険特別会計予算

令和 8 年度介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,012,089 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれら経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 5 日 提出 湯沢町長 田 村 正 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1	保険料	178,842
	1 介護保険料	178,842
2	使用料及び手数料	9
	1 手数料	9
3	国庫支出金	212,837
	1 国庫負担金	148,480
	2 国庫補助金	64,357
4	支払基金交付金	246,266
	1 支払基金交付金	246,266
5	県支出金	145,314
	1 県負担金	136,557
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	8,756
6	財産収入	879
	1 財産運用収入	879
7	寄附金	1
	1 寄附金	1
8	繰入金	224,409
	1 一般会計繰入金	162,242
	2 基金繰入金	62,167
9	繰越金	1
	1 繰越金	1
10	諸収入	3,531
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	3,529
	歳 入 合 計	1,012,089

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1	総務費	37,088
	1 総務管理費	24,900
	2 徴収費	662
	3 介護認定審査会費	11,526
2	保険給付費	877,037
	1 介護サービス等諸費	801,674
	2 介護予防サービス等諸費	19,392
	3 その他諸費	491
	4 高額介護サービス費	24,502
	5 特定入所者介護サービス等費	30,978
3	地域支援事業費	70,501
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	14,802
	2 一般介護予防事業費	32,023
	3 包括的支援事業	18,928
	4 任意事業	4,726
	5 その他諸費	22
4	保健福祉事業費	26,128
	1 保健福祉事業費	26,128
5	財政安定化基金拠出金	1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6	基金積立金	879
	1 基金積立金	879
7	公債費	1
	1 公債費	1
8	諸支出金	254
	1 償還金及び還付加算金	252

款	項	金 額
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1
9 予備費		200
	1 予備費	200
	歳 出 合 計	1,012,089

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	178,842	179,004	△162
2 使用料及び手数料	9	9	
3 国庫支出金	212,837	202,719	10,118
4 支払基金交付金	246,266	235,781	10,485
5 県支出金	145,314	138,444	6,870
6 財産収入	879	172	707
7 寄附金	1	1	
8 繰入金	224,409	194,393	30,016
9 繰越金	1	1	
10 諸収入	3,531	3,603	△72
歳入合計	1,012,089	954,127	57,962

2 歳 入

1 款 保険料

178,842千円

1 項 介護保険料

178,842千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	178,842	179,004	△162
計	178,842	179,004	△162

2 款 使用料及び手数料

9千円

1 項 手数料

9千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	9	9	
計	9	9	

3 款 国庫支出金

212,837千円

1 項 国庫負担金

148,480千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	148,480	142,879	5,601
計	148,480	142,879	5,601

3 款 国庫支出金

212,837千円

2 項 国庫補助金

64,357千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 調整交付金	44,326	42,439	1,887

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分特別徴収保険料	161,863	
2	現年度分普通徴収保険料	16,546	
3	滞納繰越分普通徴収保険料	433	

節		金額	説明
区分			
1	督促手数料	9	

節		金額	説明
区分			
1	現年度分	148,479	介護及び予防給付費負担金
2	過年度分	1	

節		金額	説明
区分			
1	現年度分調整交付金	44,326	介護給付費普通調整交付金 42,623 総合事業普通調整交付金 1,703

1 款 保険料 2 款 使用料及び手数料 3 款 国庫支出金

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

212,837千円
64,357千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,012	6,695	317
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,745	8,406	339
4 保険者機能強化推進交付金	700	800	△100
5 保険者努力支援交付金	1,700	1,500	200
6 介護保険事業費補助金	1,874		1,874
計	64,357	59,840	4,517

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

246,266千円
246,266千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費交付金	236,800	226,744	10,056
2 地域支援事業支援交付金（総合事業）	9,466	9,037	429
計	246,266	235,781	10,485

5款 県支出金
1項 県負担金

145,314千円
136,557千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	136,557	130,055	6,502

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	7,011	総合事業交付金
2 過年度分	1	
1 現年度分	8,744	包括的支援事業・任意事業交付金
2 過年度分	1	
1 保険者機能強化推進交付金	700	
1 保険者努力支援交付金	1,700	
1 介護保険事業費補助金	1,874	介護保険システム改修事業費補助金

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	236,799	介護及び予防給付費交付金
2 過年度分	1	
1 現年度分	9,465	総合事業支援交付金
2 過年度分	1	

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	136,556	介護及び予防給付費負担金

3 款 国庫支出金 4 款 支払基金交付金 5 款 県支出金

5款 県支出金 145,314千円
 1項 県負担金 136,557千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	136,557	130,055	6,502

5款 県支出金 145,314千円
 2項 財政安定化基金支出金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 貸付金	1	1	
計	1	1	

5款 県支出金 145,314千円
 3項 県補助金 8,756千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	4,383	4,184	199
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	4,373	4,204	169
計	8,756	8,388	368

6款 財産収入 879千円
 1項 財産運用収入 879千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	879	172	707
計	879	172	707

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 過年度分	1	

節		説明
区分	金額	
1 貸付金	1	

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	4,382	総合事業交付金
2 過年度分	1	
1 現年度分	4,372	包括的支援事業・任意事業交付金
2 過年度分	1	

節		説明
区分	金額	
1 基金利子収入	879	介護給付費準備基金

5 款 県支出金 6 款 財産収入

7款 寄附金

1千円

1項 寄附金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般寄附金	1	1	
計	1	1	

8款 繰入金

224,409千円

1項 一般会計繰入金

162,242千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費繰入金	109,629	104,973	4,656
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	4,382	4,183	199
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	4,372	4,203	169
4 低所得者保険料軽減繰入金	8,215	8,227	△12
5 その他繰入金	35,644	37,685	△2,041
計	162,242	159,271	2,971

8款 繰入金

224,409千円

2項 基金繰入金

62,167千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	62,167	35,122	27,045
計	62,167	35,122	27,045

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般寄附金	1	

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分	109,629	介護及び予防給付費	
1 現年度分	4,382	総合事業	
1 現年度分	4,372	包括的支援事業・任意事業	
1 現年度分	8,214	低所得者保険料軽減分	
2 過年度分	1		
1 職員給与費等繰入金	15,606	職員給与費等（一般管理費分） 委員報酬分	15,425 181
2 事務費等繰入金	20,038	事務費等（一般管理費分）	

節		説明	明
区分	金額		
1 介護給付費準備基金繰入金	62,167		

7 款 寄附金 8 款 繰入金

9款 繰越金
1項 繰越金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

10款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

3,531千円
2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者延滞金	1	1	
2 過料	1	1	
計	2	2	

10款 諸収入
2項 雑入

3,531千円
3,529千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 滞納処分費	1	1	
2 弁償金	1	1	
3 第三者納付金	1	1	
4 返納金	1	1	
5 雑入	3,525	3,597	△72
計	3,529	3,601	△72

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1	
1 過料	1	

節		説明	明
区分	金額		
1 滞納処分費	1		
1 弁償金	1		
1 第三者納付金	1		
1 返納金	1		
1 雑入	3,525	総合事業ケアプラン作成 105 配食サービス 837 介護予防事業利用者負担金 温水健康体操教室 1,426 けんこつ体操教室 272 元気パワーアップ倶楽部 726 高齢者サロン 26 三国元気アップクラブ 72 ミニデイサービス 61	

9款 繰越金 10款 諸収入

3 歳 出

1 款 総務費

37,088千円

1 項 総務管理費

24,900千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	24,900	25,416	△516	1,874			23,026
計	24,900	25,416	△516	1,874			23,026

1 款 総務費

37,088千円

2 項 徴収費

662千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	662	750	△88				662
計	662	750	△88				662

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	181	○一般管理費.....	24,900
2 給料	7,733	1 介護保険事業計画検討委員会委員8名	181
3 職員手当	5,474	2 職員給料2名	7,733
4 共済費	2,218	3 職員期末手当	1,671
8 旅費	38	時間外勤務手当	387
10 需用費	288	休日給	6
12 委託料	7,041	住居手当	324
13 使用料及び賃借料	409	通勤手当	125
18 負担金・補助及び交付金	1,518	勤勉手当	1,393
		寒冷地手当	98
		退職手当	1,470
		4 職員共済組合	2,167
		職員共済組合事務費	26
		公務災害補償基金	25
		8 委員等費用弁償	16
		普通旅費	22
		10 消耗品費	87
		印刷製本費	201
		12 介護保険システム改修	3,749
		高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画策定	3,292
		13 介護保険事業所台帳管理システム使用料	363
		介護保険さがせるネット使用料	32
		有料道路通行料	14
		18 情報関連システム等負担金	1,518

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	241	○賦課徴収費.....	662
11 役務費	421	10 印刷製本費	241
		11 収納事務取扱手数料	49
		郵便料	372

1 款 総務費

1 款 総務費

37,088千円

3 項 介護認定審査会費

11,526千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 認定調査等費	3,775	3,729	46				3,775
2 認定審査会共同設置費	7,751	7,360	391				7,751
計	11,526	11,089	437				11,526

2 款 保険給付費

877,037千円

1 項 介護サービス等諸費

801,674千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	246,193	255,414	△9,221	91,978		66,472	87,743
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1					1
3 地域密着型介護サービス給付費	132,561	120,922	11,639	49,524		35,792	47,245
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1					1
5 施設介護サービス給付費	399,210	364,214	34,996	149,146		107,787	142,277

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	20	○認定調査費等……………	3,775
		10 消耗品費	20
11 役務費	1,998	11 郵便料	62
		主治医意見書作成手数料	1,936
12 委託料	1,749	12 介護認定調査	1,749
		13 有料道路通行料	8
13 使用料及び賃借料	8		
18 負担金・補助及び交付金	7,751	○認定審査会共同設置負担金……………	7,751
		18 介護認定審査会共同設置負担金	7,751

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助及び交付金	246,193	○居宅介護サービス給付費……………	246,193
		18 居宅介護サービス給付費	246,193
18 負担金・補助及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費……………	1
		18 特例居宅介護サービス給付費	1
18 負担金・補助及び交付金	132,561	○地域密着型介護サービス給付費……………	132,561
		18 地域密着型介護サービス給付費	132,561
18 負担金・補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費……………	1
		18 特例地域密着型介護サービス給付費	1
18 負担金・補助及び交付金	399,210	○施設介護サービス給付費……………	399,210
		18 施設介護サービス給付費	399,210

1 款 総務費 2 款 保険給付費

2 款 保険給付費

877,037千円

1 項 介護サービス等諸費

801,674千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 特例施設介護サービス給付費	1	1					1
7 居宅介護福祉用具購入費	896	747	149	335		242	319
8 居宅介護住宅改修費	1,240	952	288	463		335	442
9 居宅介護サービス計画給付費	21,570	22,341	△771	8,058		5,824	7,688
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1					1
計	801,674	764,594	37,080	299,504		216,452	285,718

2 款 保険給付費

877,037千円

2 項 介護予防サービス等諸費

19,392千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	14,056	11,401	2,655	5,251		3,795	5,010
2 特例介護予防サービス給付費	1	1					1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	1,643	3,286	△1,643	614		444	585

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例施設介護サービス給付費……………	1	1
		18 特例施設介護サービス給付費		1
18 負担金・補助 及び交付金	896	○居宅介護福祉用具購入費……………	896	896
		18 居宅介護福祉用具購入費		896
18 負担金・補助 及び交付金	1,240	○居宅介護住宅改修費……………	1,240	1,240
		18 居宅介護住宅改修費		1,240
18 負担金・補助 及び交付金	21,570	○居宅介護サービス計画給付費……………	21,570	21,570
		18 居宅介護サービス計画給付費		21,570
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費……………	1	1
		18 特例居宅介護サービス計画給付費		1

節		金額	説明	明
区分				
18 負担金・補助 及び交付金	14,056	○介護予防サービス給付費……………	14,056	14,056
		18 介護予防サービス給付費		14,056
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費……………	1	1
		18 特例介護予防サービス給付費		1
18 負担金・補助 及び交付金	1,643	○地域密着型介護予防サービス給付費……………	1,643	1,643
		18 地域密着型介護予防サービス給付費		1,643

2 款 保険給付費

2款 保険給付費
2項 介護予防サービス等諸費

877,037千円
19,392千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1					1
5 介護予防福祉用具購入費	416	496	△80	155		112	149
6 介護予防住宅改修費	382	856	△474	143		103	136
7 介護予防サービス計画給付費	2,892	3,046	△154	1,082		781	1,029
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1					1
計	19,392	19,088	304	7,245		5,235	6,912

2款 保険給付費
3項 その他諸費

877,037千円
491千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	491	492	△1	183		133	175
計	491	492	△1	183		133	175

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金・補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費…………… 1 18 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
18 負担金・補助及び交付金	416	○介護予防福祉用具購入費…………… 416 18 介護予防福祉用具購入費 416
18 負担金・補助及び交付金	382	○介護予防住宅改修費…………… 382 18 介護予防住宅改修費 382
18 負担金・補助及び交付金	2,892	○介護予防サービス計画給付費…………… 2,892 18 介護予防サービス計画給付費 2,892
18 負担金・補助及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費…………… 1 18 特例介護予防サービス計画給付費 1

節		説明
区分	金額	
11 役務費	491	○審査支払手数料…………… 491 11 審査支払手数料 491

2 款 保険給付費

2 款 保険給付費

877,037千円

4 項 高額介護サービス費

24,502千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	24,501	24,464	37	9,154		6,614	8,733
2 高額介護予防サービス費	1	1					1
計	24,502	24,465	37	9,154		6,614	8,734

2 款 保険給付費

877,037千円

5 項 特定入所者介護サービス等費

30,978千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	30,926	31,097	△171	11,554		8,351	11,021
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1					1
3 特定入所者介護予防サービス費	50	50		18		14	18
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1					1
計	30,978	31,149	△171	11,572		8,365	11,041

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
18	負担金・補助 及び交付金		24,501	○高額介護サービス費…………… 24,501 18 高額介護サービス費 20,817 高額医療合算介護サービス費 3,684
18	負担金・補助 及び交付金		1	○高額介護予防サービス費…………… 1 18 高額介護予防サービス費 1

節		区 分	金 額	説 明
18	負担金・補助 及び交付金		30,926	○特定入所者介護サービス費…………… 30,926 18 特定入所者介護サービス費 30,926
18	負担金・補助 及び交付金		1	○特例特定入所者介護サービス費…………… 1 18 特例特定入所者介護サービス費 1
18	負担金・補助 及び交付金		50	○特定入所者介護予防サービス費…………… 50 18 特定入所者介護予防サービス費 50
18	負担金・補助 及び交付金		1	○特例特定入所者介護予防サービス費…………… 1 18 特例特定入所者介護予防サービス費 1

2 款 保険給付費

3 款 地域支援事業費

70,501千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

14,802千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	14,633	14,467	166	5,759		3,139	5,735
2 介護予防ケアマネジメント事業費	169	222	△53	51		36	82
計	14,802	14,689	113	5,810		3,175	5,817

3 款 地域支援事業費

70,501千円

2 項 一般介護予防事業費

32,023千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	32,023	32,588	△565	9,479		8,868	13,676

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	659	○介護予防・生活支援サービス事業費……………	14,633
7 報償費	4	1 会計年度任用職員報酬3名	659
10 需用費	14	7 研修会講師	4
12 委託料	1,623	10 消耗品費	14
13 使用料及び賃借料	2,070	12 訪問型サービスB事業	573
18 負担金・補助及び交付金	10,263	訪問型サービスC事業	293
		ミニデイサービス送迎車運転	757
		13 ミニデイサービス設備利用料	2,070
		18 通所型サービス費	9,113
		訪問型サービス費	1,128
		高額サービス費	12
		研修会開催負担金	10
12 委託料	56	○介護予防ケアマネジメント事業費……………	169
18 負担金・補助及び交付金	113	12 介護予防ケアマネジメント計画作成	56
		18 介護予防ケアマネジメント事業費	113

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	8,315	○一般介護予防事業費……………	32,023
2 給料	6,742	1 会計年度任用職員報酬39名	8,315
3 職員手当	4,377	2 職員給料1名	4,109
4 共済費	2,096	会計年度任用職員給料1名	2,633
7 報償費	3,082	3 職員期末手当	986
8 旅費	33	扶養手当	588
10 需用費	1,930	時間外勤務手当	30
11 役務費	186	休日給	20
		勤勉手当	719
		寒冷地手当	99
		退職手当	781
		会計年度任用職員	
		職員期末手当	313
		通勤手当	115
		勤勉手当	225
		退職手当	501

3 款 地域支援事業費

3款 地域支援事業費
2項 一般介護予防事業費

70,501千円
32,023千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	32,023	32,588	△565	9,479		8,868	13,676

3款 地域支援事業費
3項 包括的支援事業

70,501千円
18,928千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的・継続的ケアマネージメント支援事業	16,309	16,215	94	9,356		105	6,848

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
12	委託料	5,168	4 職員共済組合 1,375 職員共済組合事務費 13
13	使用料及び賃借料	44	公務災害補償基金 10 会計年度任用職員 職員共済組合 685 職員共済組合事務費 13
26	公課費	50	7 介護予防事業講師 3,082 8 費用弁償 22 普通旅費 11 10 消耗品費 196 燃料費 910 食糧費 3 修繕料 821 11 電話料 46 車検代行手数料 24 自動車保険料 116 12 介護予防事業バス運転 2,995 介護予防事業 温水健康体操教室 312 けんこつ体操教室 1,363 元気パワーアップ倶楽部 35 三国元気アップクラブ 420 介護予防事業関連会議 37 介護予防事業人材育成研修 6 13 テレビ受信料 7 介護予防事業会場借上料 30 有料道路通行料 7 26 自動車重量税 50

節		説明	明
区分	金額		
1	報酬	1,826	○包括的・継続的ケアマネージメント支援事業費…………… 16,309 1 会計年度任用職員報酬2名 1,826
2	給料	7,058	2 職員給料2名 7,058 3 職員期末手当 1,552
3	職員手当	4,915	扶養手当 156 時間外勤務手当 60

3 款 地域支援事業費

3款 地域支援事業費
3項 包括的支援事業

70,501千円
18,928千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 権利擁護事業	15	18	△3	9			6
3 生活支援体制整備事業	1,869	1,782	87	1,080			789
4 認知症総合支援事業	735	291	444	425			310
計	18,928	18,306	622	10,870		105	7,953

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	2,065	休日給	15
		通勤手当	51
7 報償費	27	勤勉手当	1,266
		寒冷地手当	140
8 旅費	46	児童手当	180
		退職手当	1,341
10 需用費	228	会計年度任用職員 勤勉手当	154
11 役務費	84	4 職員共済組合	2,029
		職員共済組合事務費	26
13 使用料及び賃借料	12	公務災害補償基金	10
		7 研修会講師	27
		8 費用弁償	24
18 負担金・補助及び交付金	48	普通旅費	22
		10 消耗品費	20
		燃料費	148
		修繕料	60
		11 電話料	54
		介護支援専門員証交付手数料	3
		自動車保険料	27
		13 有料道路通行料	12
		18 介護支援専門員研修受講料等	48
7 報償費	15	○権利擁護事業……………	15
		7 研修会講師	15
12 委託料	1,869	○生活支援体制整備事業……………	1,869
		12 生活支援コーディネーター等	1,869
1 報酬	91	○認知症総合支援事業……………	735
		1 会計年度任用職員報酬1名	91
8 旅費	16	8 費用弁償	5
		普通旅費	11
10 需用費	269	10 印刷製本費	219
		消耗品費	50
12 委託料	195	12 認知症初期集中支援事業	195
		13 認知症体験機材借上料	88
13 使用料及び賃借料	88	18 認知症地域支援推進員初任者研修受講料	76
18 負担金・補助及び交付金	76		

3 款 地域支援事業費

3 款 地域支援事業費
4 項 任意事業

70,501千円
4,726千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 その他事業	4,726	4,561	165	2,246		837	1,643
計	4,726	4,561	165	2,246		837	1,643

3 款 地域支援事業費
5 項 その他諸費

70,501千円
22千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	22	32	△10	7		5	10
計	22	32	△10	7		5	10

4 款 保健福祉事業費
1 項 保健福祉事業費

26,128千円
26,128千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健福祉事業費	26,128	6,280	19,848			6,280	19,848
計	26,128	6,280	19,848			6,280	19,848

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	26	○成年後見制度利用支援事業……………	976
		19 成年後見制度利用支援	976
11 役務費	4	○地域生活支援事業……………	3,720
		12 配食サービス事業	3,720
12 委託料	3,720	○認知症サポーター等養成事業……………	29
		10 消耗品費	26
19 扶助費	976	11 通信運搬費	3
		○介護給付適正化事業……………	1
		11 郵便料	1

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	22	○審査支払手数料……………	22
		11 審査支払手数料	22

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	17,234	○保健福祉事業費……………	26,128
		12 地域包括ケア	5,000
18 負担金・補助 及び交付金	5,214	デイサービス送迎	9,034
		介護用品支給事業	3,200
		18 介護サービス確保支援補助金	5,214
19 扶助費	3,680	19 介護タクシー利用助成事業	480
		在宅寝たきり者等介護手当支給事業	3,200

3 款 地域支援事業費 4 款 保健福祉事業費

5 款 財政安定化基金拠出金
1 項 財政安定化基金拠出金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財政安定化基金拠出金	1	1					1
計	1	1					1

6 款 基金積立金
1 項 基金積立金

879千円

879千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費準備基金積立金	879	172	707			879	
計	879	172	707			879	

7 款 公債費
1 項 公債費

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	1	1					1
計	1	1					1

8 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

254千円

252千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	250	250					250

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18	負担金・補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金……………	1
			18 財政安定化基金拠出金	1

節		金額	説明	
区分				
24	積立金	879	○介護給付費準備基金積立金……………	879
			24 介護給付費準備基金利子分	879

節		金額	説明	
区分				
22	償還金・利子 及び割引料	1	○利子……………	1
			22 一時借入金利子	1

節		金額	説明	
区分				
22	償還金・利子 及び割引料	250	○第1号被保険者保険料還付金……………	250
			22 第1号被保険者保険料還付金	250

5 款 財政安定化基金拠出金 6 款 基金積立金 7 款 公債費 8 款 諸支出金

8款 諸支出金

254千円

1項 償還金及び還付加算金

252千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 第1号被保険者還付加算金	1	1					1
3 償還金	1	1					1
計	252	252					252

8款 諸支出金

254千円

2項 延滞金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 延滞金	1	1					1
計	1	1					1

8款 諸支出金

254千円

3項 繰出金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1					1
計	1	1					1

(単位：千円)

節		金額	説 明
区 分			
22 償還金・利子及び割引料	1	○第1号被保険者還付加算金…………… 1 22 第1号被保険者還付加算金 1	
22 償還金・利子及び割引料	1	○国県支出金精算返還金…………… 1 22 国県支出金精算返還金 1	

節		金額	説 明
区 分			
21 補償、補填及び賠償金	1	○延滞金…………… 1 21 延滞金 1	

節		金額	説 明
区 分			
27 繰出金	1	○一般会計繰出金…………… 1 27 一般会計繰出金 1	

8款 諸支出金

9款 予備費
1項 予備費

200千円

200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	200	200					200
計	200	200					200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	200	

9款 予備費

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	8	181					181		181	
	計	8	181					181		181	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	8	109					109		109	
	計	8	109					109		109	
比較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職		72					72		72	
	計		72					72		72	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	51 (45)	10,891	21,533	14,766	47,190	6,379	53,569	
前年度	48 (42)	12,023	23,824	16,044	51,891	6,999	58,890	
比較	3 (3)	△ 1,132	△ 2,291	△ 1,278	△ 4,701	△ 620	△ 5,321	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	744			477	41		324	291	4,522	3,757	337	180	4,093
	前年度	480			613	41		648	395	4,885	4,118	336		4,528
	比較	264			△ 136			△ 324	△ 104	△ 363	△ 361	1	180	△ 435

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(5)		18,900	13,458	32,358	5,681	38,039	
前年度	(5)		21,335	14,842	36,177	6,363	42,540	
比較	()		△ 2,435	△ 1,384	△ 3,819	△ 682	△ 4,501	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	744			477	41		324	176	4,209	3,378	337	180	3,592
	前年度	480			613	41		648	280	4,625	3,764	336		4,055
	比較	264			△ 136			△ 324	△ 104	△ 416	△ 386	1	180	△ 463

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(46 45)	10,891	2,633	1,308	14,832	698	15,530	
前年度	(43 42)	12,023	2,489	1,202	15,714	636	16,350	
比較	(3 3)	△ 1,132	144	106	△ 882	62	△ 820	

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度								115	313	379			501
	前年度								115	260	354			473
	比較									53	25			28

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,435	給与改定に伴う増減分	521	
		昇給に伴う増加分	111	
		その他の増減分	△ 3,067	職員の異動等による
職員手当	△ 1,384	制度改正に伴う増減分	277	期末勤勉手当の支給月数の増
		その他の増減分	△ 1,661	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,400	—	307,400
	平均給与月額(円)	346,288	—	342,170
	平均年齢(歳)	41歳0月	—	46歳10月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,933	—	345,250
	平均給与月額(円)	303,933	—	383,153
	平均年齢(歳)	37歳10月	—	47歳6月

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	200,300	—	—	200,300	—	—
短大3卒	—	—	263,400	—	—	263,400
大学卒	—	—	269,100	232,000	—	269,100

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	1	50.0	2級			2級		
	3級			3級			3級	2	66.7
	4級	1	50.0	4級			4級	1	33.3
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	2	100	計			計	3	100
令和7年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	2	66.7	2級			2級		
	3級			3級			3級	1	50.0
	4級	1	33.3	4級			4級	1	50.0
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計	2	100

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、主幹、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う職務
医療職(二)	—	保健師の職務	主任保健師の職務	係長、主幹、保健師長、副保健師長の職務	課長、参事の職務	—

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町:12,000円、国:16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度 湯沢町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度湯沢町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	6,121 戸	(マンション含む総戸数)	
2. 年 間 総 給 水 量	1,813,604 m ³		
3. 1 日 平 均 給 水 量	4,969 m ³		
4. 主要な建設改良事業	水道施設更新事業他	事業費	67,100 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	事業収益	366,002 千円
第1項	営業収益	314,504 千円
第2項	営業外収益	51,497 千円
第3項	特別利益	1 千円

支 出

第1款	事業費用	369,420 千円
第1項	営業費用	356,204 千円
第2項	営業外費用	10,716 千円
第3項	特別損失	1,500 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額75,486千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,009千円、過年度損益勘定留保資金53,746千円、当年度損益勘定留保資金15,731千円で補填する。)

収 入

第1款	資本的収入	13,772 千円
第1項	工事負担金	7,500 千円
第2項	他会計補助金	6,272 千円

支 出

第1款	資本的支出	89,258 千円
第1項	建設改良費	67,820 千円
第2項	企業債償還金	21,438 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 経常費に属する経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ
ならない。

1. 職員給与費 36,827 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,646千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第 9 条 棚卸資産の購入限度額は7,500千円と定める。

令和8年3月5日 提出

湯沢町長 田 村 正 幸

令和8年度 湯沢町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業収益			366,002			
	1. 営業収益		314,504			
		1. 給水収益	309,800			
				1. 水道料金	309,800	基本料金 90,300 従量料金 219,500
		2. 受託工事収益	3,900			
				1. 受託工事金	3,900	消火栓工事
		3. その他営業収益	804			
				1. 諸手数料	804	設計審査手数料 80 督促手数料 120 開閉栓手数料 400 給水装置工事事業者指定手数料 204
		2. 営業外収益	51,497			
		1. 受取利息及び配当金	1,645			
				1. 預金利子	1,645	
		2. 他会計補助金	374			
				1. 一般会計補助金	374	統合前簡易水道の建設改良に要する経費
		3. 長期前受金戻	49,098			
				1. 長期前受金戻	49,098	
		4. 雑収益	380			
				1. 雑収益	380	
	3. 特別利益		1			
	1. 過年度損益修正益		1			
				1		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費用			369,420			
	1. 営業費用		356,204			
		1. 原水及び浄水費	78,110			
				1. 備用品費	10	
				2. 委託料	37,800	水質検査 18,000 電気設備点検 4,250 水道施設保守管理 11,000 水道施設集中管理システム 1,700 水源地草刈 2,600 ポンプ点検 250
				3. 修繕費	7,000	計装設備・滅菌機等
				4. 動力費	31,000	取水井戸等電気料
				5. 薬品費	2,000	滅菌液
				6. 材料費	300	補修材料等
		2. 配水及び給水費	41,579			
				1. 備用品費	10	
				2. 委託料	10,744	配水池清掃 3,300 配水池除雪 2,000 残留塩素測定 144 配水管路減圧弁点検整備 3,800 水管橋点検 1,500
				3. 賃借料	825	水道管路敷 690 電柱添架料 35 重機借上 100
				4. 修繕費	24,500	量水器交換 9,500 給配水管漏水修繕 15,000
				5. 材料費	5,500	量水器
		3. 受託工事費	3,900			
				1. 工事請負費	3,900	消火栓工事

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	4. 総 係 費	71,995			
				1. 給 料	19,394	職員給料5名
				2. 手 当	9,337	管理職手当 300 時間外手当 470 休日給 30 通勤手当 160 期末手当 2,642 勤勉手当 2,164 寒冷地手当 253 住居手当 294 退職手当 3,024
				3. 賞与引当金 繰入額	2,379	賞与引当金
				4. 法定福利費	5,437	職員共済組合 5,325 職員共済組合事務費 65 公務災害補償基金 47
				5. 法定福利費 引当金繰入額	280	法定福利費引当金
				6. 旅 費	54	普通旅費
				7. 備 消 品 費	140	書籍他
				8. 燃 料 費	320	車輛燃料費
				9. 印 刷 製 本 費	1,118	納付書・督促状他
				10. 通 信 運 搬 費	7,059	計装専用回線等 5,100 郵便料 1,959
				11. 委 託 料	11,708	企業会計システム保守 858 地理情報システム データ更新 950 積算システム保守 700 水道施設簡易耐震診断

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	4.		12. 手 数 料	8,260	メーター検針業務 5,373 料金徴収業務 1,452 金融機関等料金収納 1,232 車検代行 45 タイヤ組替 10 インターネットバンキング 93 金融機関振込手数料 55
				13. 賃 借 料	1,761	ハンデーターミナル機器 66 企業会計システム 1,086 積算システム 212 地理情報システム 355 有料道路通行料 42
				14. 修 繕 費	680	車検整備 430 車輛一般整備他 100 ハンデーターミナル機器 150
				15. 補 償 料	1	
				16. 負 担 金	3,559	庁舎使用料 800 情報関連システム等 2,574 日本水道協会他会費 155 研修会等参加費 30
				17. 保 険 料	404	検針員傷害保険料 120 自賠責保険料 56 自動車損害共済基金 分担金 115 建物災害共済基金 分担金 113
				18. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	50	
				19. 貸 倒 損 失	1	
				20. 公 課 費	53	自動車重量税

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明	
				区分	金額		
1.	1.	5. 減価償却費	158,618				
				1. 建 物	3,524		
				2. 構 築 物	123,793		
				3. 機械及び装置	30,620		
				4. 車 輛 及 び 運 搬 具	493		
				5. 水 利 権	188	魚野川	
		6. 資産減耗費	2,000				
				1. 固 定 資 産 除 却 費	2,000		
		7. そ の 他 営 業 費 用	2				
				1. 材料売却原価	2	滅菌液・量水器	
	2. 営業外費用	1. 支払利息及び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,706				
				1. 企業債利息	1,696		
				2. 一時借入金 利 息	10		
				2. 雑 支 出	10		
				1. 雑 支 出	10		
				3. 消費税及び 地 方 消 費 税	9,000		
		1. 消費税及び 地 方 消 費 税	9,000				
				1. 消費税及び 地 方 消 費 税	9,000		
		3. 特別損失	1. 過年度損益 修 正 損	1,500			
					1. 貸 倒 損 失	1	
2. 過年度損益 修 正 損	1,499				冬期概算精算・漏水減免他		
4. 予 備 費	1. 予 備 費	1,000					
				1,000			

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明	
				区分	金額		
1. 資本的収入			13,772				
	1. 工事負担金		7,500				
		1. 補償金	5,800				
					5,800	5,800	県道改良工事に伴う水道管移設補償金
		2. 加入負担金	1,000				
					1,000	1,000	水道加入負担金
		3. 他会計負担金	700				
				700	700	消火栓工事	
	2. 他会計補助金		6,272				
		1. 他会計補助金	6,272				
				6,272	6,272	統合前簡易水道の建設改良に要する経費	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的支出	1. 建設改良費		89,258			
		1. 上水道施設整備費	67,100			
		1. 工事請負費	67,100	67,100	配水管布設替工事 水道施設更新工事 県道改良に伴う支障物件移転工事	
		2. 消火栓設置費	700			
		1. 消火栓設置費	700	700	消火栓工事	
		3. 営業設備費	20			
		1. 材料費	20	20		
		2. 企業債償還金	21,438			
		1. 企業債償還金	21,438			
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	21,438	21,438	元金分	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ()		19,394	9,337	28,731	5,717	34,448	
前年度	5 ()		18,222	12,161	30,383	5,600	35,983	
比較	()		1,172	△ 2,824	△ 1,652	117	△ 1,535	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度		300		470	30		294	160	2,642	2,164	253		3,024
	前年度	198	300		470	30		618	99	4,154	3,406	411	140	2,335
	比較	△ 198						△ 324	61	△ 1,512	△ 1,242	△ 158	△ 140	689

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(5)		19,394	9,337	28,731	5,717	34,448	
前年度	(5)		18,222	12,161	30,383	5,600	35,983	
比較	()		1,172	△ 2,824	△ 1,652	117	△ 1,535	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金	
	本年度			300		470	30		294	160	2,642	2,164	253		3,024
	前年度	198	300		470	30			618	99	4,154	3,406	411	140	2,335
	比較	△ 198							△ 324	61	△ 1,512	△ 1,242	△ 158	△ 140	689

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	()							
前年度	()							
比較	()							

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度													
	前年度													
	比較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	数	説 明	備 考
給 料	1,172	給与改定に伴う増減分	627		
		昇給に伴う増加分	129		
		その他の増減分	416	職員の異動等による	
職員手当	△ 2,824	制度改正に伴う増減分	294	期末勤勉手当の支給月数の増	
		その他の増減分	△ 3,118	職員の異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,300	—	—
	平均給与月額(円)	334,751	—	—
	平均年齢(歳)	46歳7月	—	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,180	—	—
	平均給与月額(円)	325,180	—	—
	平均年齢(歳)	52歳11月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	200,300	—	—	200,300	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	232,000	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	2	40.0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	2	40.0	4級			4級		
	5級	1	20.0	5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	5	100	計			計		
令和7年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	2	40.0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	2	40.0	4級			4級		
	5級	1	20.0	5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	5	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、主幹、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町:12,000円、国:16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度 湯沢町水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	299,363,681		
(2) 受託工事収益			
(3) その他営業収益	750,000	300,113,681	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	60,032,708		
(2) 配水及び給水費	38,058,186		
(3) 受託工事費			
(4) 総係費	79,909,013		
(5) 減価償却費	158,409,000		
(6) 資産減耗費	2,000,000		
(7) その他営業費用		338,408,907	
営業損失			38,295,226
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	500,000		
(2) 他会計補助金	722,000		
(3) 長期前受金戻入	53,582,000		
(4) 雑収益	497,474	55,301,474	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	2,323,000		
(2) 雑支出		2,323,000	52,978,474
経常利益			14,683,248
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	636,366		
(2) その他特別損失		636,366	△ 636,366
当年度純利益			14,046,882
前年度繰越利益剰余金			350,288,075
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金		364,334,957	

令和7年度 湯沢町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		425,421,031	
ロ 建物	212,953,727		
減価償却累計額	<u>△ 139,187,881</u>	73,765,846	
ハ 構築物	6,311,870,618		
減価償却累計額	<u>△ 4,155,371,543</u>	2,156,499,075	
ニ 機械及び装置	1,246,576,314		
減価償却累計額	<u>△ 1,009,878,139</u>	236,698,175	
ホ 車輛運搬具	16,627,201		
減価償却累計額	<u>△ 15,796,340</u>	830,861	
ヘ 工具器具及び備品	9,423,160		
減価償却累計額	<u>△ 8,468,360</u>	954,800	
有形固定資産合計			2,894,169,788
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		<u>3,562,000</u>	
無形固定資産合計			<u>3,562,000</u>
固定資産合計			2,897,731,788
2 流動資産			
(1) 現金預金			540,726,220
(2) 未収金	32,984,319		
貸倒引当金	<u>△ 1,183,372</u>	31,800,947	
(3) 貯蔵品			<u>1,514,938</u>
流動資産合計			<u>574,042,105</u>
資産合計			<u><u>3,471,773,893</u></u>

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	70,923,809	
	企業債合計	<u>70,923,809</u>	
	固定負債合計		70,923,809
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,438,000	
	企業債合計	21,438,000	
(2)	未払金		6,470,010
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	2,329,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>273,000</u>	
	引当金合計		2,602,000
(4)	その他流動負債		
	流動負債合計		<u>30,510,010</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		2,898,482,463
	収益化累計額	<u>△ 2,140,761,789</u>	
	繰延収益合計		<u>757,720,674</u>
	負債合計		<u><u>859,154,493</u></u>
		資本の部	
6	資本金		1,922,917,356
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	23,705,877	
ロ	工事負担金	76,375,219	
ハ	国県補助金	<u>6,088,190</u>	
	資本剰余金合計		106,169,286
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	15,506,755	
ロ	建設改良積立金	203,691,046	
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>364,334,957</u>	
	利益剰余金合計		<u>583,532,758</u>
	剰余金合計		<u>689,702,044</u>
	資本合計		<u>2,612,619,400</u>
	負債資本合計		<u><u>3,471,773,893</u></u>

令和8年度 湯沢町水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		425,421,031	
ロ 建物	212,953,727		
減価償却累計額	<u>△ 142,711,881</u>	70,241,846	
ハ 構築物	6,330,388,802		
減価償却累計額	<u>△ 4,279,164,543</u>	2,051,224,259	
ニ 機械及び装置	1,287,758,137		
減価償却累計額	<u>△ 1,040,498,139</u>	247,259,998	
ホ 車輛運搬具	16,627,201		
減価償却累計額	<u>△ 16,289,340</u>	337,861	
ヘ 工具器具及び備品	9,443,160		
減価償却累計額	<u>△ 8,468,360</u>	974,800	
有形固定資産合計			2,795,459,795
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		<u>3,374,000</u>	
無形固定資産合計			<u>3,374,000</u>
固定資産合計			2,798,833,795
2 流動資産			
(1) 現金預金			576,077,566
(2) 未収金		30,053,311	
貸倒引当金		<u>△ 98,920</u>	29,954,391
(3) 貯蔵品			811,120
流動資産合計			<u>606,843,077</u>
資産合計			<u><u>3,405,676,872</u></u>

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	54,424,424	
	企業債合計		54,424,424
	固定負債合計		54,424,424
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,499,385	
	企業債合計		16,499,385
(2)	未払金		5,635,000
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	2,379,000	
ロ	法定福利費引当金	280,000	
	引当金合計		2,659,000
(4)	その他流動負債		
	流動負債合計		24,793,385
5	繰延収益		
	長期前受金	2,912,163,554	
	収益化累計額	△ 2,189,859,789	
	繰延収益合計		722,303,765
	負債合計		<u>801,521,574</u>
		資本の部	
6	資本金		1,922,917,356
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	23,705,877	
ロ	工事負担金	76,375,219	
ハ	国県補助金	6,088,190	
	資本剰余金合計		106,169,286
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	15,506,755	
ロ	建設改良積立金	203,691,046	
ハ	当年度未処分利益剰余金	355,870,855	
	利益剰余金合計		575,068,656
	剰余金合計		681,237,942
	資本合計		<u>2,604,155,298</u>
	負債資本合計		<u>3,405,676,872</u>

令和8年度 湯沢町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 8,464,102
減価償却費	158,618,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,084,452
引当金の増減額 (△は減少)	57,000
長期前受金戻入額	△ 49,098,000
受取利息及び配当金	△ 1,645,000
支払利息	1,706,000
固定資産除却費	2,000,000
未収金の増減額 (△は増加)	2,931,008
未払金の増減額 (△は減少)	△ 835,010
たな卸資産の増減額	<u>703,818</u>
小 計	104,889,262
利息及び配当金の受取額	1,645,000
利息の支払額	<u>△ 1,706,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	104,828,262

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 61,720,007
工事負担金等による収入	<u>6,709,091</u>
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>6,972,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,038,916

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 21,438,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,438,000

資金増加額	35,351,346
資金期首残高	<u>540,726,220</u>
資金期末残高	<u><u>576,077,566</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

車輛運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

・無形固定資産

定額法

耐用年数 水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

- ・賞与引当金 …………… 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・法定福利費引当金 …… 職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・貸倒引当金 …………… 債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ・退職給付引当金 …… 職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち、統合前の簡易水道事業債分として一般会計の負担見込額は10,160千円である。

3. セグメント情報関連

湯沢町水道事業会計では、湯沢町水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他の注記

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金2,329千円、法定福利費引当金273千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、水道使用料を不能欠損するため、貸倒引当金を1,134千円取り崩す予定である。

令和8年度 湯沢町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度湯沢町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 排 水 戸 数	3,178 戸 (マンション含む総戸数)		
2. 年 間 処 理 水 量	1,361,105 m ³		
3. 1 日 平 均 処 理 水 量	3,729 m ³		
4. 主要な建設改良事業	公共下水道事業	事業費	187,425 千円
	特定環境保全公共下水道事業	事業費	132,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	事業収益	884,780 千円
第 1 項	営業収益	277,327 千円
第 2 項	営業外収益	607,452 千円
第 3 項	特別利益	1 千円

支 出

第 1 款	事業費用	851,251 千円
第 1 項	営業費用	829,356 千円
第 2 項	営業外費用	18,095 千円
第 3 項	特別損失	800 千円
第 4 項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額233,238千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,091千円、当年度損益勘定留保資金129,214千円、減債積立金49,481千円及び繰越利益剰余金処分額43,452千円で補填する。)

収 入

第 1 款	資本的収入	357,196 千円
第 1 項	企業債	95,200 千円
第 2 項	他会計負担金	7,221 千円
第 3 項	他会計補助金	97,924 千円
第 4 項	国県補助金	139,250 千円
第 5 項	工事負担金	16,101 千円
第 6 項	貸付金償還金	1,500 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	590,434 千円
第 1 項	建設改良費	322,183 千円
第 2 項	企業債償還金	266,751 千円
第 3 項	貸付金	1,500 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公共下水道事業 湯沢浄化センター電気設備工事	令和9年度から 令和10年度まで	千円 209,000
公共下水道事業 湯沢浄化センター水処理設備更新	令和9年度から 令和10年度まで	千円 394,000

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 95,200	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし 企業財政その他の都合により繰上償 還又は低利に借り換えることができ る。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 経常費に属する経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ
ならない。

1. 職員給与費 22,985 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、97,924千円である。

(利益剰余金の処分)

第 11 条 繰越利益剰余金のうち43,452千円は、次のとおり処分するものと定める。

1. 減債積立金 43,452 千円

令和8年3月5日 提出

湯沢町長 田村正幸

令和8年度 湯沢町下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業収益			884,780			
	1. 営業収益		277,327			
		1. 下水道使用料	273,791			
				1. 下水道使用料	273,791	基本料金（公共） 67,803 従量料金（＼） 176,900 基本料金（特環） 7,687 従量料金（＼） 21,401
		2. 他会計負担金	3,535			
				1. 雨水処理負担金	3,535	雨水処理に係る一般会計負担金
		3. その他の営業収益	1			
				1. 諸手数料	1	督促手数料
	2. 営業外収益		607,452			
		1. 他会計負担金	241,320			
				1. 一般会計負担金	241,320	分流式下水道に要する経費他（基準内）
		2. 長期前受金戻入	355,946			
				1. 長期前受金戻入	355,946	
		3. 消費税還付金	10,000			
				1. 消費税還付金	10,000	
		4. 雑収益	186			
				1. 雑収益	186	雨水幹線占用料
3. 特別利益		1				
	1. その他の特別利益	1				
			1. その他の特別利益	1		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費用			851,251			
	1. 営業費用		829,356			
		1. 管渠費	22,215			
				1. 備用品費	170	
				2. 通信運搬費	1,216	専用回線使用料(公共) 1,013 専用回線使用料(特環) 203
				3. 委託料	8,901	污水管渠点検清掃(公共) 6,591 污水管渠点検清掃(特環) 0 雨水管渠点検清掃 1,850 自家発電設備保守点検(特環) 308 自家用電気工作物保安管理(特環) 152
				4. 賃借料	1,210	污水管路埋設土地(公共) 1,020 污水管路埋設土地(特環) 190
				5. 修繕費	8,500	公共 6,000 特環 2,000 雨水 500
				6. 動力費	2,218	マンホールポンプ電気料(公共) 1,544 マンホールポンプ電気料(特環) 674
		2. 処理場費	275,875			
				1. 備用品費	1,505	
				2. 燃料費	609	灯油(公共) 445 灯油(特環) 164
				3. 光熱水費	321	水道(公共) 146 水道(特環) 107 ガス(公共) 33 ガス(特環) 35
				4. 通信運搬費	910	電話料(公共) 72 専用回線及び電話料(公共) 235 専用回線及び電話料(特環) 590 テレビ受信料 13

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明	
				区分	金額		
1.	1.	2.		5. 委 託 料	213,327	(公共)	
						汚泥処理・運搬	31,000
						運転管理	90,970
						水質検査	1,867
						自家発電設備保守点検 (年次)	902
						電気工作物保守点検 (年次)	1,491
						電気工作物保安管理 (月次)	504
						管理棟清掃	1,210
						計装機器保守点検	1,903
						防災設備保守点検	190
						(特環)	
						汚泥処理・運搬	2,200
						運転管理	45,232
水質検査	2,088						
自家発電設備保守点検 (年次)	963						
電気工作物保守点検 (年次)	1,133						
電気工作物保安管理 (月次)	428						
計装機器保守点検	1,661						
防災設備保守点検	171						
土樽松川浄化センター 清掃事業	29,414						
6. 賃 借 料	21	清掃用具					
7. 修 繕 費	13,000	公共	8,000				
		特環	5,000				
8. 動 力 費	38,800	電気料 (公共)	26,000				
		電気料 (特環)	12,800				
9. 薬 品 費	6,050	公共	5,600				
		特環	450				
10. 保 険 料	1,332	建物災害共済基金 分担金 (公共)	764				
		建物災害共済基金 分担金 (特環)	568				

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明	
				区分	金額		
1.	1.	3. 総 係 費	46,106				
				1. 給 料	11,045	職員給料3名	
				2. 手 当	7,056	扶養手当	156
						児童手当	120
						時間外手当	300
						休日給	40
						通勤手当	24
						期末手当	1,949
						勤勉手当	1,613
						寒冷地手当	197
						住居手当	558
		退職手当	2,099				
		3. 賞与引当金繰入額	1,454	賞与引当金			
		4. 法定福利費	3,211	職員共済組合	3,150		
				職員共済組合事務費	39		
				公務災害補償基金	22		
		5. 法定福利費引当金繰入額	219				
		6. 旅 費	54	普通旅費			
		7. 備 消 品 費	270	書籍他			
		8. 燃 料 費	60	車輛燃料費			
		9. 印 刷 製 本 費	50	納付書他			
		10. 通 信 運 搬 費	20	郵便料			
		11. 委 託 料	18,159	企業会計システム保守	92		
				地理情報システム データ更新	1,254		
				積算システム保守	583		
				企業会計ソフトバリエーション	500		
				下水道事業計画変更	15,730		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	3.		12. 手 数 料	159	受益者負担金収納 1 振込手数料 50 インターネットバンキング 93 車検代行 15
				13. 賃 借 料	693	ハンディターミナル機器 66 積算システム 212 地理情報システム 355 有料道路通行料 60
				14. 修 繕 費	200	車検整備他
				15. 負 担 金	3,167	情報関連システム等 3,036 日本下水道協会 73 中部地方下水道協会 11 新潟県下水道協会 7 全国町村下水道推進協議会 20 研修会等参加費 20
				16. 保 険 料	30	自賠責保険料 18 自動車損害共済基金 分担金 12
				17. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100	
				18. 公 課 費	9	自動車重量税
				19. 報 償 費	150	前納報奨金
				4. 減 価 償 却 費	484,908	
				1. 建 物	53,518	
				2. 構 築 物	299,079	
				3. 機 械 及 び 装 置	132,198	
				4. 工 具 、 器 具 及 び 備 品	113	
				5. 資 産 減 耗 費	252	
				1. 固 定 資 産 除 却 費	252	
				2. 営 業 外 費 用	18,095	
				1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,084	
				1. 企 業 債 利 息	17,584	
				2. 一 時 借 入 金 利 息	500	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	2.	2. 消費税及び地方消費税	1			
			1. 消費税及び地方消費税		1	
	3.	3. 雑支出	10			
			1. 雑支出		10	
	3. 特別損失		800			
		1. 過年度損益修正損	800			
		1. 過年度損益修正損		800	冬期概算精算・漏水減免他	
	4. 予備費		3,000			
		1. 予備費	3,000			
					3,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的収入			357,196			
	1. 企業債		95,200			
		1. 企業債	95,200			
				1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	95,200	湯沢処理区関連
	2. 他会計負担金		7,221			
		1. 他会計負担金	7,221			
				1. 一般会計負担金	7,221	広域化・共同化の推進、地方公営企業法の適用に要する経費（基準内）
	3. 他会計補助金		97,924			
		1. 他会計補助金	97,924			
				1. 一般会計補助金	97,924	企業債元金償還金（基準外）
	4. 国県補助金		139,250			
		1. 国県補助金	139,250			
				1. 国庫補助金	139,250	社会資本整備総合交付金 公共 78,250 特環 61,000
	5. 工事負担金		16,101			
		1. 受益者負担金	1			
				1. 受益者負担金	1	
		2. 受益者分担金	1,000			
				1. 受益者分担金	1,000	
		3. 補償金	15,100			
				1. 補償金収入	15,100	県道改良に伴う下水道管移設補償金
	6. 貸付金償還金		1,500			
	1. 貸付金償還金	1,500				
			1. 貸付金償還金	1,500	宅内排水設備資金貸付金元利収入	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的支出			590,434			
	1. 建設改良費		322,183			
		1. 管渠建設改良費	57,719			
				1. 工事請負費	42,719	(公共) 県道下水道管支障物移転 管渠等整備 旭原橋マンホールポンプ水位計更新 岩原マンホールポンプ他専用線切替兼クワッド設置 岩原高原マンホールポンプ非常通報装置更新 (特環) 浅貝マンホールポンプ専用線切替兼クワッド設置 管渠等整備
				2. 委託料	15,000	汚水管路点検調査(公共)
		2. 処理場建設改良費	264,424			
				1. 委託料	264,000	(公共) 湯沢浄化センター非線形解析 湯沢浄化センター電気設備更新 湯沢浄化センター水処理設備更新 (特環) 浅貝浄化センター耐震工事設計 浅貝浄化センター改築更新設計
				2. 工事請負費	424	湯沢浄化センター除湿装置更新
		3. 備品・車輛購入費	40			
				1. 備品・車輛購入費	40	試薬攪拌機
		2. 企業債償還金		266,751		
			1. 企業債償還金	266,751		
				1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	266,751	
		3. 貸付金		1,500		
		1. 貸付金	1,500			
			1. 貸付金	1,500	宅内排水設備資金預託	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3 ()		11,045	8,510	19,555	3,430	22,985	
前年度	3 ()		10,545	7,703	18,248	3,328	21,576	
比較	()		500	807	1,307	102	1,409	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	156			300	40		558	24	2,747	2,269	197	120	2,099
	前年度	198			200	40		558	24	2,405	1,957	197	120	2,004
	比較	△ 42			100					342	312			95

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3 ()		11,045	8,510	19,555	3,430	22,985	
前年度	3 ()		10,545	7,703	18,248	3,328	21,576	
比較	()		500	807	1,307	102	1,409	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	156			300	40		558	24	2,747	2,269	197	120	2,099
	前年度	198			200	40		558	24	2,405	1,957	197	120	2,004
	比較	△ 42			100					342	312			95

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	()							
前年度	()							
比較	()							

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度													
	前年度													
	比較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	500	給与改定に伴う増減分	296	
		昇給に伴う増加分	204	
		その他の増減分		
職 員 手 当	807	制度改正に伴う増減分	196	期末勤勉手当の支給月数の増
		その他の増減分	611	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,633	—	—
	平均給与月額(円)	331,180	—	—
	平均年齢(歳)	40歳5月	—	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,500	—	—
	平均給与月額(円)	313,167	—	—
	平均年齢(歳)	39歳5月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	200,300	—	—	200,300	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	232,000	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	1	33.3	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	33.3	3級			3級		
	4級	1	33.3	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計		
令和7年1月1日現在	1級	1	33.3	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	33.3	3級			3級		
	4級	1	33.3	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、主幹、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験を必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

オ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町: 12,000円、国: 16,000円)
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金
公共下水道事業 湯沢浄化センター電気設備 工事	209,000	-	-	令和9年度から 令和10年度まで	209,000	114,950	94,000	50
公共下水道事業 湯沢浄化センター水処理設 備更新	394,000	-	-	令和9年度から 令和10年度まで	394,000	197,000	197,000	0

令和7年度 湯沢町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	245,454,600		
(2) 雨水処理負担金	3,535,000		
(3) その他営業収益	1,000	248,990,600	
2 営業費用			
(1) 管渠費	17,108,831		
(2) 処理場費	213,621,545		
(3) 総係費	31,657,179		
(4) 減価償却費	485,939,772		
(5) 資産減耗費	521,926	748,849,253	
営業損失			499,858,653
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	244,368,000		
(2) 長期前受金戻入	369,853,406		
(3) 雑収益	258,163	614,479,569	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び地方債取扱諸費	20,675,000		
(2) 雑支出	9,091	20,684,091	593,795,478
経常利益			93,936,825
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	500,000	500,000	△ 500,000
当年度純利益			93,436,825
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			45,540,066
当年度未処分利益剰余金			138,976,891

令和7年度 湯沢町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		174,645,923		
ロ 建物	2,783,110,740			
減価償却累計額	<u>△ 1,517,373,059</u>	1,265,737,681		
ハ 構築物	16,740,781,539			
減価償却累計額	<u>△ 8,657,715,445</u>	8,083,066,094		
ニ 機械及び装置	5,619,414,946			
減価償却累計額	<u>△ 3,713,233,118</u>	1,906,181,828		
ホ 車輛運搬具	1,442,296			
減価償却累計額	<u>△ 750,952</u>	691,344		
ヘ 工具器具及び備品	7,730,600			
減価償却累計額	<u>△ 6,969,969</u>	760,631		
ト 建設仮勘定		<u>15,060,000</u>		
有形固定資産合計			<u>11,446,143,501</u>	
固定資産合計				11,446,143,501
2 流動資産				
(1) 現金預金			143,218,781	
(2) 未収金		29,807,412		
貸倒引当金		<u>△ 968,563</u>	<u>28,838,849</u>	
流動資産合計				<u>172,057,630</u>
資産合計				<u><u>11,618,201,131</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,384,300,535</u>		
企業債合計		<u>1,384,300,535</u>	
固定負債合計			1,384,300,535
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>266,751,000</u>		
企業債合計		266,751,000	
(2) 未払金		27,554,890	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,377,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>207,000</u>		
引当金合計		<u>1,584,000</u>	
流動負債合計			295,889,890
5 繰延収益			
長期前受金		13,019,818,634	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,131,921,266</u>	
繰延収益合計			<u>5,887,897,368</u>
負債合計			<u><u>7,568,087,793</u></u>

資本の部

6 資本金			3,808,872,205
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 一般会計補助金	5,146,952		
ロ 国県補助金	47,103,208		
ハ 負担金等	<u>532,167</u>		
資本剰余金合計		52,782,327	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	49,481,915		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>138,976,891</u>		
利益剰余金合計		<u>188,458,806</u>	
剰余金合計			<u>241,241,133</u>
資本合計			<u>4,050,113,338</u>
負債資本合計			<u><u>11,618,201,131</u></u>

令和8年度 湯沢町下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		174,645,923	
ロ 建物	2,783,110,740		
減価償却累計額	<u>△ 1,570,891,059</u>	1,212,219,681	
ハ 構築物	16,775,837,904		
減価償却累計額	<u>△ 8,956,794,445</u>	7,819,043,459	
ニ 機械及び装置	5,700,961,131		
減価償却累計額	<u>△ 3,845,431,118</u>	1,855,530,013	
ホ 車輛運搬具	1,478,660		
減価償却累計額	<u>△ 750,952</u>	727,708	
ヘ 工具器具及び備品	7,730,600		
減価償却累計額	<u>△ 7,082,969</u>	647,631	
ト 建設仮勘定		240,000,002	
有形固定資産合計		<u>11,302,814,417</u>	
固定資産合計			11,302,814,417
2 流動資産			
(1) 現金預金		51,605,593	
(2) 未収金	42,992,185		
貸倒引当金	<u>△ 90,483</u>	<u>42,901,702</u>	
流動資産合計			<u>94,507,295</u>
資産合計			<u><u>11,397,321,712</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,235,899,572</u>		
企業債合計		<u>1,235,899,572</u>	
固定負債合計			1,235,899,572
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>243,600,963</u>		
企業債合計		243,600,963	
(2) 未払金		39,456,200	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,454,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>219,000</u>		
引当金合計		<u>1,673,000</u>	
流動負債合計			284,730,163
5 繰延収益			
長期前受金		13,284,138,092	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,487,867,266</u>	
繰延収益合計			<u>5,796,270,826</u>
負債合計			<u><u>7,316,900,561</u></u>

資本の部

6 資本金			3,854,412,271
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 一般会計補助金	5,146,952		
ロ 国県補助金	47,103,208		
ハ 負担金等	<u>532,167</u>		
資本剰余金合計		52,782,327	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	23,070,282		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>150,156,271</u>		
利益剰余金合計		<u>173,226,553</u>	
剰余金合計			<u>226,008,880</u>
資本合計			<u>4,080,421,151</u>
負債資本合計			<u><u>11,397,321,712</u></u>

令和8年度 湯沢町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	30,307,813
減価償却費	484,908,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 878,080
引当金の増減額 (△は減少)	89,000
長期前受金戻入額	△ 355,946,000
支払利息	18,084,000
固定資産除却費	252,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,184,773
未払金の増減額 (△は減少)	<u>11,901,310</u>
小計	175,533,270
利息の支払額	<u>△ 18,084,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	157,449,270

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 341,830,916
工事負担金等による収入	14,637,274
国庫補助金等による収入	151,059,546
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	98,622,638
短期貸付金による支出	△ 1,500,000
短期貸付金の回収による収入	<u>1,500,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,511,458

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	95,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 266,751,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,551,000

資金増加額	△ 91,613,188
資金期首残高	<u>143,218,781</u>
資金期末残高	<u><u>51,605,593</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

車輛運搬具 4年

工具器具及び備品 8年

(2) 引当金の計上方法

- ・賞与引当金 …………… 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・法定福利費引当金 …… 職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・貸倒引当金 …………… 債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ・退職給付引当金 …… 職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は798,930千円である。

3. セグメント情報関連

湯沢町下水道事業会計では、湯沢町下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他の注記

(1) 賞与等引当金・法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金1,377千円、法定福利費引当金207千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、下水道使用料を不納欠損するため、貸倒引当金979千円取り崩す予定である。

令和8年度 湯沢町病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度湯沢町病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 一	般 病 床	40 床	
	介 護 医 療 院	40 床	
2.	患者数及び入所者数		
	一般病床入院患者数	7,450 人	
	介護医療院入所者数	12,410 人	
	外来患者数	42,590 人	(一般 33,900 人 歯科 8,690 人)
3.	1日平均患者数及び1日平均入所者数		
	一般病床入院患者数(365日)	20 人	
	介護医療院入所者数(365日)	34 人	
	外来患者数(291日)	151 人	(一般117人 歯科34人 *歯科は254日)
4.	主要な建設改良事業		
	工事請負等施設整備	(事業費 13,920千円)	
	医療器械、備品等購入	(事業費 71,870千円)	

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	事業収益	283,720 千円	
	第 1 項 医業収益	36,098 千円	
	第 2 項 医業外収益	247,621 千円	
	第 3 項 特別利益	1 千円	

支 出

第 1 款	事業費用	312,312 千円	
	第 1 項 医業費用	307,153 千円	
	第 2 項 医業外費用	4,158 千円	
	第 3 項 特別損失	1 千円	
	第 4 項 予備費	1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額84,184千円は、過年度分損益勘定留保資金84,184千円で補填する。)

収 入

第 1 款	資本的収入	191,661 千円	
	第 1 項 企業債	44,200 千円	
	第 2 項 他会計補助金	47,461 千円	
	第 3 項 短期貸付償還金	100,000 千円	

支 出

第 1 款	資本的支出	275,845 千円	
	第 1 項 建設改良費	85,790 千円	
	第 2 項 企業債償還金	90,055 千円	
	第 3 項 短期貸付金	100,000 千円	

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
指定管理者との協定に基づく 町立湯沢病院の管理運営業務	令和9年度から 令和12年度まで	680,000千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械・備品更新事業 及び 施設改修事業	44,200千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方 公共団体金融機構資金につい て、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件によ る。ただし企業財 政その他の都合によ り繰上償還又は低利 に借り換えることが できる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 経常費に属する経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1. 職員給与費 7,118 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は208,549千円である。

令和8年3月5日 提出

湯沢町長 田 村 正 幸

令和8年度 湯沢町病院事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業収益			283,720			
	1. 医業収益		36,098			
		1. 他会計負担金	36,098			
				1. 一般会計負担金	36,098	一般会計繰出基準分 36,098
	2. 医業外収益		247,621			
		1. 他会計補助金	161,088			
				1. 一般会計補助金	161,088	一般会計繰出基準分 161,088
		2. 長期前受金戻入	85,277			
				1. 長期前受金戻入	85,277	
		3. 受取利息及び配当金	1,000			
				1. 預金利子	1,000	定期預金利息 1,000
		4. その他の他医業外収益	256			
				1. 住宅使用料	240	
				2. 町有財産使用料	15	@1,500円×10本(電柱6本+支線4本)
				3. その他の他医業外収益	1	
	3. 特別利益		1			
		1. 過年度損益修正益	1			
				1. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費用			312,312			
	1. 医業費用		307,153			
		1. 給与費	7,227			
				1. 給料	3,597	職員給料1名
				2. 手当	1,963	時間外手当 134 休日給 116 通勤手当 21 期末手当 524 勤勉手当 437 寒冷地手当 57 退職手当 674
				3. 賞与引当金繰入額	478	賞与引当金
				4. 法定福利費	976	職員共済組合 957 職員共済組合事務費 13 公務災害補償基金 6
				5. 法定福利費引当金繰入額	104	法定福利費引当金
				6. 報酬	109	病院運営審議委員8名
		2. 経費	187,632	1. 旅費交通費	26	普通旅費 11 費用弁償 15
				2. 備用品費	35	
				3. 修繕費	12,470	施設修繕費 9,470 機器備品修繕費 1,000 医療機器修繕費 2,000
				4. 保険料	700	病院建物、収容品
				5. 使用料及び賃借料	4,185	企業会計システム 218 LED照明管・器具 3,960 有料道路通行料 7
				6. 委託料	73	企業会計システム保守
				7. 手数料	143	インターネットバンキング 103 廃棄物処理 40
				8. 負担金・補助及び交付金	170,000	経営健全化交付金 170,000

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明	
				区分	金額		
1.	1.	3. 減価償却費	110,494				
				1. 建 物	48,372		
				2. 器 具 備 品	62,122		
		4. 資産減耗費	1,800				
				1. 固 定 資 産 除 却 費	1,800		
		2. 医業外費用		4,158			
			1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,157			
					1. 企 業 債 利 息	4,156	
					2. 一 時 借 入 金 利 息	1	
			2. 雑 支 出	1			
	1. 雑 支 出	1					
	3. 特別損失		1				
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1				
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損			1			
	4. 予 備 費		1,000				
		1. 予 備 費	1,000				
				1,000			

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的収入			191,661			
	1. 企業債		44,200			
		1. 企業債	44,200			
					44,200	医療器械・備品 (便潜血分析装置) (尿定性検査機器) (オンライン予約・AI問診システム) (電子処方箋システム) (歯科診察台) (セントラルモータ・ベットのサイトモータ) (除細動器) 建物関係 (免震装置詳細調査) (免震装置修繕工事設計)
	2. 他会計補助金		47,461			
		1. 他会計補助金	47,461			
					47,461	企業債元金償還金 47,461
	3. 短期貸付償還金		100,000			
		1. 短期貸付償還金	100,000			
				100,000		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明	
				区分	金額		
1. 資本的支出			275,845				
	1. 建設改良費		85,790				
		1. 施設整備費	13,920				
				1. 工事請負費	10,000	その他工事（緊急対応）	
				2. 設計監理費	3,920	免震装置詳細調査 免震装置修繕工事設計	
		2. 医療器械 購入費	71,870				
				1. 医療器械 購入費	71,870	生化学自動分析装置 便潜血分析装置 尿定性検査機器 薬品冷蔵庫 オートクレーブ オンライン予約・AI問診システム 電子処方箋システム 歯科診療台 セントラルモータ・ベットサイトモータ 除細動器	
		2. 企業債償還金	90,055				
				1. 企業債償還金	90,055		
					1. 建設改良費等 の財源に充て るための企業 債 償 還 金	90,055	
		3. 短期貸付金		100,000			
		1. 短期貸付金	100,000				
				1. 短期貸付金	100,000		

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	8	109						109	109	
	計	8	109						109	109	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	8	109						109	109	
	計	8	109						109	109	
比較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1)		3,597	2,441	6,038	1,080	7,118	
前年度	(1)		3,770	2,428	6,198	1,160	7,358	
比較	()		△ 173	13	△ 160	△ 80	△ 240	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				134	116			21	784	655	57		674
	前年度				141	39				799	667	41		741
	比較				△ 7	77			21	△ 15	△ 12	16		△ 67

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1)		3,597	2,441	6,038	1,080	7,118	
前年度	(1)		3,770	2,428	6,198	1,160	7,358	
比較	()		△ 173	13	△ 160	△ 80	△ 240	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				134	116			21	784	655	57		674
	前年度				141	39				799	667	41		741
	比較				△ 7	77			21	△ 15	△ 12	16		△ 67

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	()							
前年度	()							
比較	()							

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度													
	前年度													
	比較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 173	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 173	職員の異動等による
職員手当	13	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	13	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,600	—	—
	平均給与月額(円)	284,451	—	—
	平均年齢(歳)	61歳6月	—	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,000	—	—
	平均給与月額(円)	345,013	—	—
	平均年齢(歳)	43歳8月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	医療職(二) (円)	国の制度(円)		
				行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	200,300	—	—	200,300	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	232,000	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	100.0	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	1	100	計			計		
令和7年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	1	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

オ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業収益
湯沢病院等照明設備 LED化事業	40,000	令和7年度	0	令和8年度から 令和17年度まで	40,000	40,000
指定管理者との協定に 基づく町立湯沢病院の 管理運営業務	680,000	-	-	令和9年度から 令和12年度まで	680,000	680,000

令和7年度 湯沢町病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	医 業 収 益		
(1)	他 会 計 負 担 金	42,021,000	42,021,000
2	医 業 費 用		
(1)	給 与 費	7,467,000	
(2)	経 費	212,300,362	
(3)	減 価 償 却 費	106,759,518	
(4)	資 産 減 耗 費	3,335,288	329,862,168
	医 業 損 失		287,841,168
3	医 業 外 収 益		
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金		
(2)	他 会 計 補 助 金	179,088,000	
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	82,873,492	
(4)	そ の 他 医 業 外 収 益	406,295	262,367,787
4	医 業 外 費 用		
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,840,000	
(2)	雑 支 出	23,000	259,504,787
	経 常 損 失		28,336,381
	当 年 度 純 損 失		28,336,381
	前 年 度 繰 越 欠 損 金		338,544,490
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		366,880,871

令和7年度 湯沢町病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 1,263,351,884

ロ 建物 2,343,888,687

減価償却累計額 △ 1,502,530,579 841,358,108

ハ 構築物 93,261,448

減価償却累計額 △ 88,598,374 4,663,074

ニ 車両及び運搬具 1,616,100

減価償却累計額 △ 1,535,295 80,805

ホ 器具及び備品 754,344,130

減価償却累計額 △ 504,410,278 249,933,852

ヘ 建設仮勘定 8,690,000

有形固定資産合計 2,368,077,723

固定資産合計 2,368,077,723

2 流動資産

(1) 現金・預金 671,501,735

(2) 未収金

(3) 前払金

(4) その他流動資産

流動資産合計 671,501,735

資産合計 3,039,579,458

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
企業債合計
固定負債合計

246,884,594

246,884,594

246,884,594

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債
企業債合計

90,055,000

90,055,000

(2) 未払金

19,374,025

(3) 引当金

イ 賞与引当金

477,000

ロ 法定福利費引当金

87,000

引当金合計

564,000

流動負債合計

109,993,025

5 繰延収益

長期前受金

1,930,439,612

収益化累計額

△ 1,321,436,147

繰延収益合計

609,003,465

負債合計

965,881,084

資本の部

6 資本金

2,080,300,645

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

360,278,600

ロ 寄付金

ハ 国・県補助金

ニ 他会計補助金

ホ その他資本剰余金

資本剰余金合計

360,278,600

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

366,880,871

欠損金合計

366,880,871

剰余金合計

△ 6,602,271

資本合計

2,073,698,374

負債資本合計

3,039,579,458

令和8年度 湯沢町病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 1,263,351,884

ロ 建物 2,353,888,687

減価償却累計額 \triangle 1,550,902,579 802,986,108

ハ 構築物 93,261,448

減価償却累計額 \triangle 88,598,374 4,663,074

ニ 車輛及び運搬具 1,616,100

減価償却累計額 \triangle 1,535,295 80,805

ホ 器具及び備品 790,229,016

減価償却累計額 \triangle 532,347,164 257,881,852

ヘ 建設仮勘定 12,610,000

有形固定資産合計 2,341,573,723

固定資産合計 2,341,573,723

2 流動資産

(1) 現金・預金 603,945,210

(2) 未収金

(3) 前払金

(4) その他流動資産

流動資産合計 603,945,210

資産合計 2,945,518,933

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	208,131,740		
	企業債合計		208,131,740	
	固定負債合計			208,131,740
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	82,952,854		
	企業債合計		82,952,854	
(2)	未 払 金		36,558,500	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	478,000		
	ロ 法定福利費引当金	104,000		
	引当金合計		582,000	
	流動負債合計			120,093,354
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		1,971,172,873	
	長期前受金収益化累計額		△ 1,399,985,408	
	繰延収益合計			571,187,465
	負債合計			<u>899,412,559</u>

資本の部

6	資 本 金			2,080,300,645
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	360,278,600		
	ロ 寄 付 金			
	ハ 国・県補助金			
	ニ 他会計補助金			
	ホ その他資本剰余金			
	資本剰余金合計		360,278,600	
(2)	欠 損 金			
	イ 当年度未処理欠損金	394,472,871		
	欠損金合計		394,472,871	
	剰余金合計			△ 34,194,271
	資 本 合 計			<u>2,046,106,374</u>
	負債資本合計			<u>2,945,518,933</u>

令和8年度 湯沢町病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 27,592,000
	減価償却費	110,494,000
	引当金の増減額 (△は減少)	18,000
	長期前受金戻入額	△ 85,277,000
	受取利息及び配当金 (△)	△ 1,000,000
	支払利息	4,157,000
	固定資産除却費	1,800,000
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>623,500</u>
	小計	3,223,500
	利息及び配当金の受取額	<u>1,000,000</u>
	利息の支払額	<u>△ 4,157,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	66,500
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 69,229,025
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	47,461,000
	短期貸付金による支出	△ 100,000,000
	短期貸付金の回収による収入	<u>100,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,768,025
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	44,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 90,055,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,855,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 67,556,525
	資金期首残高	<u>671,501,735</u>
	資金期末残高	<u><u>603,945,210</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産

建物 定額法

その他 定額法

主な耐用年数

建 物 10年 ～ 50年

構築物 10年

車 両 4年 ～ 6年

器具及び備品

1. 医療器具 4年 ～ 20年

2. その他備品 4年 ～ 16年

・ 長期前払費用 定額法

(2) 引当金の計上方法

- ・ 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・ 法定福利費引当金 . . 職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・ 退職給付引当金 . . . 職員の退職手当は、病院事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担及び追加負担金のうちの事前納付を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、期中税込方式による。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち、一般会計等の負担見込額は208,132千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

3. セグメント情報関連

湯沢町病院事業会計では、湯沢町病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他の注記

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金477千円、法定福利費引当金87千円を取り崩す予定である。